

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

冶金工

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和44年10月1日

(第83期) 至 昭和45年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和45年6月30日提出

会 社 名 日 本 冶 金 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 Nippon Yakin Kogyo Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 森 曉

本店の所在の場所 東京都中央区宝町一丁目七番地

電話番号 京橋(561)8911(大代表)

連絡者 総務部長 石橋 岩夫

もよりの連絡場所 本店に同じ

公認会計士又は監査法人の監査証明

監査法人 八重洲事務所

監査証明に関する事項

監査報告書の通り監査証明を受けました。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
日本冶金工業株式会社大阪支店	大阪市東区高麗橋5丁目45番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号

(本書面の枚数 表紙共 50枚)

目 次

第 1	会 社 の 概 況	(頁)
(1)	会 社 の 設 立 年 月 日	/
(2)	会 社 の 目 的	/
(3)	資 本 の 額	/
(4)	株 式	/
(5)	株 式 の 状 況	/
(6)	役員の略歴及び所有株式	4
(7)	従 業 員 の 状 況	8
第 2	事 業 の 内 容 と 設 備 の 状 況	9
(1)	事 業 の 内 容	9
(2)	設 備 の 状 況	11
第 3	営 業 の 概 況	14
(1)	生 産 能 力	14
(2)	生 産 実 績	15
(3)	受 注 状 況 と 生 産 計 画	16
(4)	販 売 実 績	17
第 4	経 理 の 状 況	18
	監 査 報 告 書	19
(1)	財 務 諸 表	20
(2)	主 な 資 産、負 債 及 び 収 支 の 内 容	38
(3)	そ の 他	48

冶金工

第1 会社の概況

(1) 会社の設立年月日 大正/4年8月22日

(2) 会社の目的

1. 鉄、ニッケル、コバルト、クローム、マンガン、石炭に関連する鉱山の経営並びに試掘採掘及び製錬
2. 特殊鋼及び軽合金の製造加工並びに販売
3. 工具、紡機部品及び電気機械の製造販売
4. 肥料の製造販売
5. 前各号に関連する一切の業務

(注) 第1号に掲げる事業のうち石炭に関連する事業及び第2号に掲げる事業のうち軽合金に関連する事業並びに第3号、第4号に掲げる事業は現在休止中であります。

(3) 資 本 の 額 24,300,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
80,000,000株	48,600,000株

(注) 昭和45年5月28日開催の株主総会において発行予定株式総数は80,000,000株から194,400,000株に上げられました。

記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
記 名 式 額 面	普通株	48,600,000株	50円	東京証券取引所第一部 大阪証券取引所第一部 名古屋証券取引所 第一部	
計		48,600,000株			

(5) 株 式 の 状 況 (昭和45年3月31日現在) 平均/人当り持株数 2653株

所有者別及び所有数別状況

区 分	政 府 及 公 団 共 体	金 融 機 関	証 券 業 者	そ の 他 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	— 人	29人	70人	73人	54人	18,093人	18,319人
所有株式数(1)	— 株	10,655,550株	1,835,827株	374,451株	407,076株	28,293,341株	48,600,000株
発行済株式総数に対する(1)の割合	— %	21.92%	3.78%	7.70%	8.38%	58.22%	100.00%

所有 数 別	区 分	100000株 以上	50000株 以上	10000株 以上	5000株 以上	1000株 以上	500株 以上	100株 以上	100株 未満	計
	株主数(人)	39人	21人	280人	1,198人	7,499人	1,944人	3,165人	4,173人	18,319人
	所有株式数(株)	222,6165株	1,517,324株	4,114,657株	6,796,521株	12,062,118株	1,151,654株	600,305株	141,256株	48,600,000株
	株主総数に対する(%)の割合	0.21%	0.11%	1.53%	6.54%	40.94%	10.61%	17.28%	22.78%	100.00%
	発行済株式総数に対する(%)の割合	4.571%	3.12%	8.47%	13.98%	24.82%	2.37%	1.24%	0.29%	100.00%

地域的分布状況

都 道 府 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合	都 道 府 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	348人	1.90%	340,288株	0.70%	大阪	1,400人	7.64%	3,788,310株	7.79%
青 森	54	0.30	74,370	0.15	和歌山	216	1.18	274,949	0.57
秋 田	44	0.24	51,687	0.11	兵庫	829	4.53	1,309,801	2.69
山 形	114	0.62	154,983	0.32	三重	286	1.56	339,840	0.70
岩 手	57	0.31	85,555	0.18	奈良	195	1.06	399,088	0.82
宮 城	76	0.41	74,334	0.15	滋 賀	98	0.53	100,694	0.21
福 島	101	0.55	87,630	0.18	岡 山	346	1.89	452,635	0.93
栃 木	206	1.12	154,846	0.32	広 島	429	2.34	627,881	1.29
群 馬	254	1.39	194,259	0.40	鳥 取	69	0.38	105,381	0.22
茨 城	196	1.07	203,797	0.42	島 根	51	0.28	66,621	0.14
埼 玉	682	3.72	557,236	1.15	山 口	227	1.24	282,671	0.58
東 京	4339	23.69	2,371,7040	48.80	香 川	173	0.94	243,613	0.50
千 葉	600	3.28	916,084	1.88	愛 媛	142	0.78	222,791	0.46
神奈川	1,304	7.12	1,711,398	3.52	徳 島	165	0.90	231,163	0.48
山 梨	104	0.57	84,344	0.17	高 知	109	0.60	192,694	0.40
静 岡	620	3.38	814,330	1.68	長 崎	199	1.09	409,324	0.84
愛 知	1,002	5.47	1,333,131	2.74	福 岡	774	4.23	2,204,252	4.54
岐 阜	248	1.35	212,325	0.44	佐 賀	138	0.75	433,140	0.89
新 潟	344	1.88	288,849	0.59	熊 本	117	0.64	119,266	0.24
富 山	433	2.36	329,422	0.68	大 分	136	0.74	262,276	0.54
長 野	240	1.31	159,735	0.33	宮 崎	33	0.18	31,185	0.06
石 川	149	0.81	153,452	0.32	鹿 児 島	48	0.26	35,971	0.07
福 井	152	0.83	191,931	0.39	外 地	54	0.30	407,0769	8.38
京 都	418	2.28	504,659	1.04	計	18,319	100.00	48,600,000	100.00

冶金工

大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1～16	額面普通株式 448,3685株	9.23%
森 曉		" 2,322,200 "	4.78%
株式会社日本興業銀行	" 中央区八重洲5～1～1	" 1,956,039 "	4.02%
昭和電工株式会社	" 港区芝宮本町34	" 1,213,471 "	2.50%
新日本製鉄株式会社	" 千代田区大手町2～6～3	" 1,155,687 "	2.38%
ジョセフ エツチ ファルナー		" 901,000 "	1.85%
フィデリティー パシフィック ファンド エス エイ	P.O.BOX 670, Hamilton, Bermuda,	" 662,000 "	1.36%
安田火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町1～5～4	" 619,588 "	1.27%
野村証券株式会社	" 中央区日本橋通1～1	" 550,950 "	1.13%
大和証券株式会社	" 千代田区大手町2～6～4	" 500,000 "	1.03%
計		" 14,364,620 "	29.55%

備

定款規定の新株 引受権の内容	な し									
決 算 期	3月31日		9月30日		定時株主総会		5月中		11月中	
株主名簿閉鎖の始期	4月1日		10月1日		基 準 日					
株券の種類※(1)	10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券				株券に関する手数料			名義書換 無 料 新券交付 50円		
株 式 名 義 書 換	取扱所及び代理人 東京都中央区日本橋通1の1 東洋信託銀行株式会社 証券代行部 取 次 所 東洋信託銀行株式会社全国各支店、野村証券株式会社全国各支店、営業所									
株主に対する特典	な し						公 告 掲 載 新 聞 名 東京都に於て発行する 日 本 経 済 新 聞			

考

今事業年度中に おける月別最高 最低株価 ※(2)	銘 柄		44年10月	11月	12月	45年1月	2月	3月	
	日本冶金工業	最 高	84円	120円	205円	254円	325円	382円	
	株式会社株式	最 低	74円	85円	115円	164円	215円	290円	
最近3事業年度 の 配 当 額	回 次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
	81	44年3月	—	82	44年9月	250円	83	45年3月	250円

(注) ※(1) この外100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行します。

※(2) 東京証券取引所における株価であります。

(6) 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

(昭和45年6月30日現在)

役 名 お よ び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額 面の別、種類及び数
取締役会長	渡 辺 淳 大正2年7月13日生 [住所隠蔽]	昭和11年 3月 東京大学経済学部卒業 " " 4月 日本興業銀行に入行 " 30年11月 当社常務取締役に就任 " 33年 5月 当社常務取締役を辞任 " 35年 5月 日本興業銀行取締役に就任 " 37年 4月 同行取締役を辞任 " 37年 5月 中央信託銀行常務取締役に就任 " 42年 5月 同行専務取締役に就任 " 42年11月 同行専務取締役を辞任 " " " 日本興業銀行常務取締役に就任 " 44年11月 同行常務取締役を辞任 " " " 当社取締役会長に就任(現在)	額 面 普通株 10,114 株
取締役社長	森 曉 明治40年6月19日生 [住所隠蔽]	昭和 9年 3月 京都大学文学部卒業 " 11年10月 当社取締役社長に就任 " 15年10月 大江山ニッケル工業株式会社 取締役社長兼任 " 21年 6月 取締役社長を辞任 " 24年 3月 当社取締役社長に就任 " 28年11月 取締役会長に就任 " 29年 9月 取締役社長に就任(現在)	" 232,200
取締役副社長	菅 野 新 太 郎 大正4年9月4日生 [住所隠蔽]	昭和11年 3月 福島高等商業学校卒業 " " 4月 日本興業銀行に入行 " 34年 7月 同行審査部次長に就任 " 35年 5月 当社常務取締役に就任 " 39年 5月 当社専務取締役に就任 " " 11月 当社取締役副社長に就任(現在)	" 33,000
取締役副社長	伊 藤 容 之 介 明治44年3月5日生 [住所隠蔽]	昭和10年 3月 東京大学工学部卒業 " " 4月 当 社 入 社 " 29年 4月 川崎製造所長に就任 " " 5月 取締役に就任 " 35年 5月 常務取締役に就任 " 43年 5月 専務取締役に就任 " 44年11月 取締役副社長に就任(現在)	" 11,749
専務取締役	冬 木 庄 司 明治42年4月28日生 [住所隠蔽]	昭和 9年 3月 大阪商科大学卒業 " " " 当 社 入 社 " 30年12月 大江山製造所事務部長に就任 " 32年 6月 日本精線株式会社取締役社長に就任 " 33年 4月 同社取締役社長を辞任 " " 5月 当社常務取締役に就任 " 37年 9月 専務取締役に就任(現在) " 41年 5月 東亜精機株式会社取締役社長兼任 (現在)	" 28,930

専務取締役	益子 勇 作 明治44年9月4日生 [REDACTED]	昭和/2年 7月 日本大学専門部法科卒業 " " /2月 当 社 入 社 " 29年/1月 取締役に就任 " 33年 1月 経理部長を委嘱 " 35年 5月 常務取締役に就任 " " /10月 経理部長委嘱を解く " 38年 7月 東亜精機株式会社取締役社長兼任 " 41年 5月 東亜精機株式会社取締役社長を辞任 " 44年/1月 当社専務取締役に就任(現在)	額 面 普通株	株 12,134
常務取締役 (大阪支店長)	水 谷 佳 久 大正5年3月/2日生 [REDACTED]	昭和/3年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 " " " 当 社 入 社 " 35年 5月 取締役に就任 " " " 日本精練株式会社取締役に就任 " 39年 1月 同社常務取締役に就任 " 41年 5月 当社取締役に辞任 " 43年 7月 日本精練株式会社専務取締役に就任 " 44年 7月 当社大阪支店長を委嘱(現在) " " /1月 当社常務取締役に就任(現在)	,	6,66
常務取締役 (企画室長)	秋 山 弘 太 郎 大正4年2月7日生 [REDACTED]	昭和/3年 3月 東京大学工学部卒業 " " 4月 当 社 入 社 " 33年/0月 工務部長に就任 " 37年 5月 取締役に就任 " 40年/2月 工務部長委嘱を解き企画室長を委嘱 (現在) " 43年 5月 常務取締役に就任(現在)	,	5,638
常務取締役 (川崎製造所) 所 長	三 木 正 隆 大正5年/0月20日生 [REDACTED]	昭和/5年 3月 東京大学工学部卒業 " " " 当 社 入 社 " 37年 3月 川崎製造所製造部長に就任 " 41年 5月 取締役に就任 " " 6月 川崎製造所副所長兼製造第二部長を 委嘱 " 43年 5月 川崎製造所所長を委嘱(現在) " " " 常務取締役に就任(現在)	,	5,032
常務取締役	鈴 木 章 介 大正7年/月29日生 [REDACTED]	昭和/6年/2月 慶応義塾大学経済学部卒業 " /7年 1月 当 社 入 社 " 38年 6月 業務部長に就任 " 39年 6月 販売部長に就任 " 43年 5月 取締役に就任 " 44年/1月 常務取締役に就任(現在)	,	8,432

取締役	永野重雄 明治33年7月5日生 [REDACTED]	大正/3年 3月 東京大学法学部卒業 昭和25年 4月 富士製鉄株式会社取締役社長に就任 " 33年/1月 当社取締役に就任(現在) " 45年 3月 新日本製鉄株式会社取締役会長に就任(現在)	額面 普通株	—
取締役	奥村綱雄 明治36年3月5日生 [REDACTED]	大正/5年 3月 京都大学経済学部卒業 昭和23年 4月 野村証券株式会社取締役社長に就任 " 33年/1月 当社取締役に就任(現在) " 34年 4月 野村証券株式会社取締役会長に就任 " 43年/1月 野村証券株式会社取締役相談役に就任(現在)	"	—
取締役	鈴木治雄 大正2年3月3日生 [REDACTED]	昭和/1年 3月 東京大学法学部卒業 " 14年/2月 当社監査役に就任 " 20年 5月 昭和電工株式会社常務取締役に就任 " 21年 6月 当社監査役を辞任 " 34年 1月 昭和電工株式会社取締役副社長に就任(現在) " 35年 5月 当社取締役に就任(現在)	"	株 1,270
取締役 (大江山製造所 所 長)	伊藤正 大正2年1月2日生 [REDACTED]	昭和/1年 3月 秋田鉱山専門学校冶金科卒業 " 13年 5月 当社入社 " 41年 6月 川崎製造所製造第一部長に就任 " 42年 2月 大江山製造所所長に就任(現在) " " 11月 取締役に就任(現在)	"	2,442
取締役 (管理部長)	中津山正二 大正2年4月2日生 [REDACTED]	昭和 7年/1月 北海道大学予科中退 " 18年 5月 当社入社 " 35年/0月 管理部長に就任(現在) " 43年 5月 取締役に就任(現在)	"	—
取締役 (鑄物事業部長 兼金沢工場長)	小西就次 大正4年1月0日生 [REDACTED]	昭和/5年 3月 京都大学法学部卒業 " 17年 9月 当社入社 " 37年 9月 販売部長に就任 " 41年 8月 金沢工場長に就任 " 42年 2月 鑄物事業部長兼金沢工場長に就任(現在) " 43年 5月 取締役に就任(現在)	"	7,700
取締役 (経理部長)	松本得一郎 大正5年10月25日生 [REDACTED]	昭和/5年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 " 21年 9月 当社入社 " 39年/1月 経理部長に就任(現在) " 43年 5月 取締役に就任(現在)	"	3,776

冶金工

取締役 (川崎製造所) 副所長	鈴木 通也 大正10年11月6日生 [REDACTED]	昭和20年 9月 東京大学工学部卒業 " 21年 4月 当社入社 " 43年 6月 川崎製造所正延部長に就任 " 44年11月 取締役に就任(現在) " " 12月 川崎製造所副所長を委嘱(現在)	額面 普通株	—
取締役 (原料部長)	森 嘉一 昭和12年1月5日生 [REDACTED]	昭和35年 3月 慶応義塾大学法学部卒業 " " 4月 野村証券株式会社入社 " 37年12月 同社退社 " 38年 1月 当社入社 " 44年 6月 社長室部長に就任 " " 11月 取締役に就任(現在) " " 12月 社長室部長委嘱を解き原料部長を 委嘱(現在)	"	株 14019
取締役 (外国部長)	青山 保夫 大正14年1月2日生 [REDACTED]	昭和23年 3月 東京大学経済学部経済学科卒業 " 27年 2月 当社入社 " 43年 4月 外国部長に就任(現在) " 45年 5月 取締役に就任(現在)	"	—
監査役	鈴木 三郎助 明治23年6月23日生 [REDACTED]	昭和27年 7月 当社監査役に就任(現在) " " 8月 味の素株式会社取締役会長に就任 " 39年 2月 京浜急行電鉄株式会社取締役社長 に就任 " " 5月 同社取締役会長に就任(現在) " 40年 5月 味の素株式会社取締役相談役に 就任(現在)	"	36403
監査役	矢崎 又右衛門 明治27年7月12日生 [REDACTED]	昭和 2年 9月 石和銀行取締役に就任 " 19年 4月 同行取締役を辞任 " 22年11月 当社監査役に就任(現在)	"	9707
監査役	川北 正喜 明治36年1月25日生 [REDACTED]	大正15年 3月 東京商科大学卒業 昭和21年12月 野村建設工業株式会社監査役に就任 " 28年11月 当社監査役に就任(現在) " 36年 1月 野村建設工業株式会社監査役を辞任	"	3638
	計 23名			2522350

(7) 従業員の状況(昭和45年3月31日現在)

(i) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

職 種 別	性 別	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事務職員	男	369名	34.3年	10.1年	75,535円
	女	173	25.2	4.7	35,606
技術職員	男	350	34.5	11.1	83,907
	女	2	27.9	4.0	57,065
工 員	男	2,014	34.9	10.1	73,510
	女	223	24.1	4.7	34,975
合 計		3,131	33.6	10.2	70,895

(注) 平均給与月額は、賞与を除き時間外等の基準外給与を含んだ税込額であります。

嘱託30名を除く。

(ii) 労働組合状況

- (a) 当社においては、単一体としての日本冶金工業株式会社労働組合が組織されており、現在、本社、川崎、大江山、金沢の各労働組合支部が之を構成しており、昭和45年3月31日現在の労働組合員総数は2412名であります。
- 各事業場に共通した事項については、単一体としての日本冶金工業株式会社労働組合と交渉することにしております。

- (b) 労働組合との間に特記すべき事項は現在ありません。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(イ) 事業の目的とその内容

当社の現在における主要製品はフェロニッケル、鉄鋼に大別することができます。

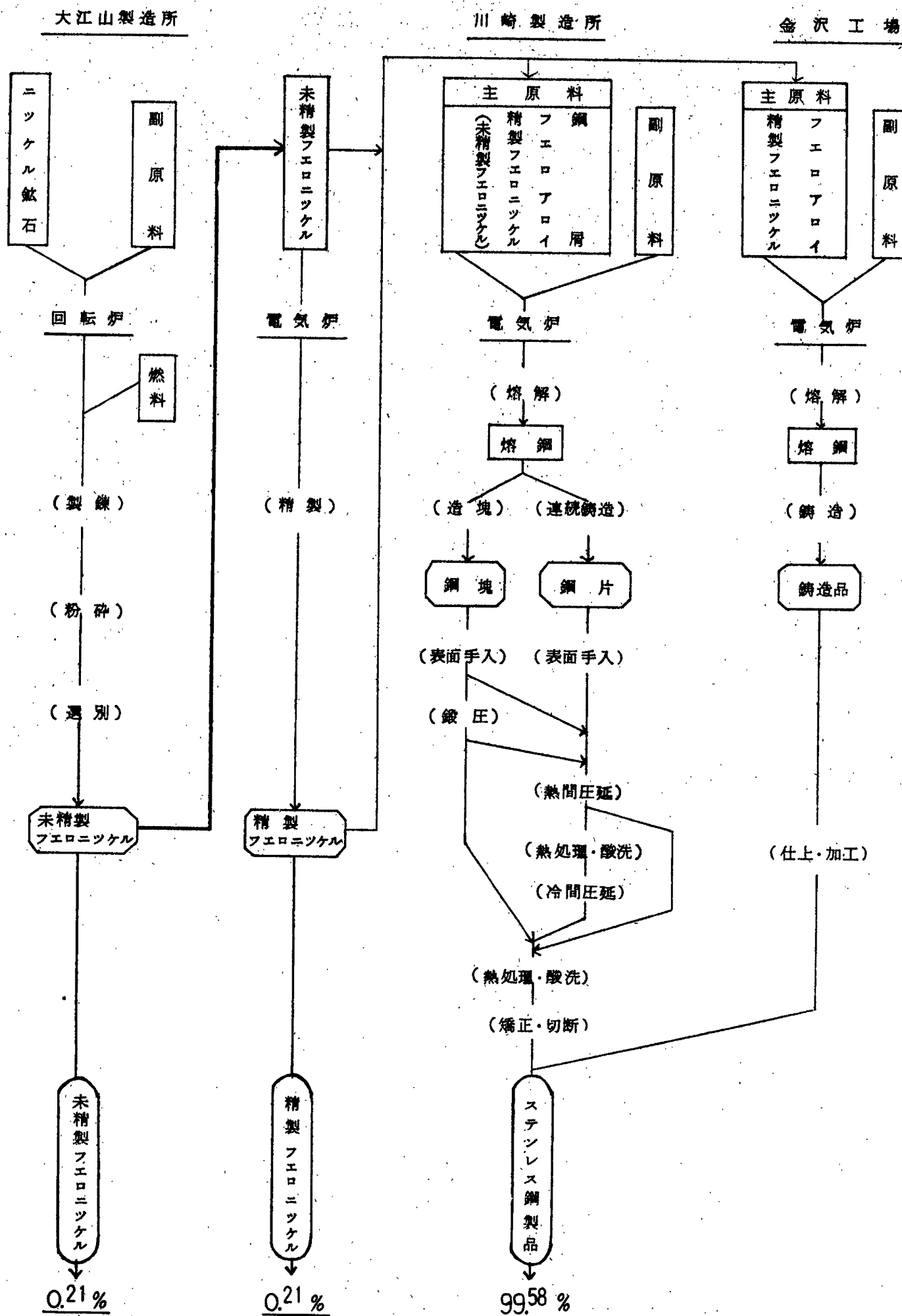
◎ フェロニッケル

輸入鉾石（原産地ニューカレドニア及びスラウエシ）を回転炉により製錬、当社ステンレス鋼、耐熱鋼及びその他特殊鋼の一貫生産のための原料に供していますが、一部鋳鍛鋼の原料として鉄鋼部門、その他向けにも販売しております。

◎ 鉄 鋼

ステンレス鋼及び耐熱鋼製品は、18-8 ステンレス鋼及び高ニッケル合金鋼の薄板、中厚板、鋳造品並びに加工品を製造しております。これらの製品は耐蝕、耐熱並びに低温用材料として石油化学工業、一般化学工業、合成繊維工業、パルプ製紙工業、酪農工業、油脂工業、航空機工業、造船、車輛、自動車、建築、その他の機械工業及び厨房用品、医療器具等に需要があり、多量に輸出を行なっております。

(四) 生産系統図



(注) %は第3期における販売高(内部取引除く)の比によるウエイトを示します。

(3) 設備の状況

(1) 現有設備

(a) 総括表(金額は投資を除く固定資産の帳簿価額、単位：千円)

区 分		土 地	建 物	構 築 物	機 械 装 置	そ の 他	計	配 置 人 員
生 産 設 備	大江山製造所	(657,096) 125,071	(42963) 239,169	405,284	1,034,902	169,929	1,974,355	493
	川崎製造所	(431,193) 1,071,020	(122,621) 249,891	260,381	7,057,260	250,100	1,137,673	1,925
	金沢工場	(70,757) 8,547	(16,665) 79,533	6787	91,071	22,736	208,674	232
	計	(1,159,046) 1,204,638	(182,249) 287,614	672,452	8,183,233	442,765	1,332,070	2,652
そ の 他 設 備	本 社	(150,327) 469,334	(7,568) 177,180	—	—	77,2020	1,418,534	360
	支 店 営 業 所	(10,877) 136,884	(7,402) 112,679	1,073	1,666	23836	276,138	149
	計	(161,204) 606,218	(14,970) 289,859	1,073	1,666	795,856	1,694,672	509
合 計		(1,320,250) 1,810,856	(197,219) 3,107,473	673,525	8,184,899	1,238,621	1,501,537	3,161

(注) 土地、建物の括弧内は面積(㎡)

本、支店、営業所の土地、建物は主として寮、社宅等厚生施設で、営業施設本社(味の素ビルその他)

266.2㎡、3支店1,047㎡、5営業所419㎡は借重しております。

(b) 主要生産設備

工場並びに部門			設 備 名	数 量	生 産 品 目	年間設備能力(屯)	稼動休止 の別				
大江山製造所	ニッケル部門	原料工場	スラリータンク	11基	未精製 フェロニッケル	42600	稼動				
		キルン工場	粉 砕 機	8台							
		キルン工場	回 転 炉	4基							
		選別工場	粉 砕 機	9台							
	燐肥部門	選別工場	重 力 選 別 機	5台	熔 成 燐 肥	12000	休 止				
		原料工場	マグネットセパレーター	12台							
川崎製造所	第一製鋼工場	原料工場	粉 砕 機	1台	熔 成 燐 肥	12000	休 止				
		キルン工場	回 転 炉	1基							
	第二製鋼工場	仕上工場	ロータリードライヤ	1台	熔 鋼	58500	稼動				
		第一製鋼工場	10屯電気炉	4基							
		第二製鋼工場	5屯電気炉	1基							
		第二製鋼工場	30屯電気炉	1基							
	第四製鋼工場	第二製鋼工場	60屯電気炉	1基	熔 鋼	63000	稼動				
		第二製鋼工場	連続鑄造装置	1基							
		第二製鋼工場	60屯電気炉	1基							
	熱延工場	第四製鋼工場	連続鑄造装置	1基	熔 鋼	90000	稼動				
		第四製鋼工場	1屯真空誘導炉	7基							
	プレス工場	熱延工場	3屯真空アーク炉	1基	鋼 塊	1920	稼動				
		プレス工場	1屯高周波誘導炉	1基							
	第一鋼板工場	熱延工場	ブラネタリー熱間圧延機	1基	熱 間 帯 板	144000	稼動				
		プレス工場	1500屯水圧プレス	1基							
		第一鋼板工場	熱間2、3段ロール機	1基							
		第二鋼板工場	冷間4段ロール機	1基							
		第二鋼板工場	冷間2段ロール機	1基				鋼 板	25800	稼動	
			第二鋼板工場	センジマア6段冷間圧延機							1基
			第二鋼板工場	連続焼鈍炉							1基
冷延工場		冷延工場	センジマア冷間ストリップ圧延機	2基				鋼 板	60000	稼動	
	冷延工場	コールドスキンスミル	1基								
	冷延工場	コイル捲換精製装置	1基								
	冷延工場	連続焼鈍酸洗装置	2基								
	冷延工場	コイル研磨装置	3基								
管棒工場	管棒工場	連続剪断装置	1式	特殊鍛鋼品	12960	休 止					
	管棒工場	4000屯水圧プレス	1基								
金沢工場	鑄造工場	鑄造工場	高周波誘導炉	2基	鑄 造 品	1440	稼動				
		鑄造工場	低周波誘導炉	1基							
		鑄造工場	3屯電気炉	1基							
	仕上工場	仕上工場	仕上工場	旋 盤	25台						
仕上工場			フ ラ イ ス	8台							
仕上工場			研 磨	6台							
仕上工場			中 ぐ り	2台							

(四) 設備の新設拡充状況

昭和45年3月末現在において実施又は計画中の新設備概要は次の通りであります。

(単位：百万円)

事業場名	設備内容	予算金額	着工年 月	完了年 成定月	必要性	完成後に於ける増加能力	既支出額	資金調達方法
川崎製鉄所	製鋼設備	1,686	44.8	45.12	生産能力増加のため出鋼量の増大を計る	出鋼量 2,500吨/月	150	増資、借入金及び自己資金
	連続鑄造設備	1,869	44.10	45.10	出鋼量の増大に伴いスラブ鑄造量の増加を計る	鑄造量 15,000吨/月	なし	
	加圧鑄造設備	712	45.1	45.12	全上	" 4,200吨/月	"	
	熱間圧延設備	741	44.8	45.12	熱間圧延附帯設備の増強		"	
	冷間圧延設備	8,813	44.7	45.12	薄板冷延能力の増加を計る	薄板 6,000吨/月	"	
	附帯設備	100	44.10	45.12			"	
大製江造山所	原料設備他	1,180	44.8	45.8	原料装入量を増大し生産増加を計る	フェロニツケル 純分 220吨/月	4	
計		15,101					154	

第3 営業の状況

概 況

第83期におけるステンレス市況は経済界全般の好調に支えられ、依然として旺盛な需要が続いております。

特に輸出につきましては世界的に需給が窮迫状態にありましたので、市況は堅調の裡に推移いたしました。

このような状況を背景といたしまして、価格は昨年来急速に回復し、とりわけ輸出価格は国内を上廻る高水準を示しました。

従いまして、当期のステンレス販売量は国内向けで約49,000吨と前期比8.4%の増加となり、輸出では約28,000吨と前期比19.2%の増加を示し、合計では約77,000吨と前期比12%の増加となりました。

この間、主原料であるニッケルは昨年におけるインコ等のストライキによつて国際的に品不足となり、建値は大巾な引上げとなりました。

このように原価高の要因があつたにも拘わらず、当期はニッケル源の自給体制並びに生産性向上による効果に加え、販売量の拡大、更にはステンレス価格の上昇等を主因として業績に大きく寄与し、純売上高は263億5千万円と前期に比べ20%の増収となりました。

(1) 生産能力

事業場	品 名	単 位	第82期(44/4~44/9)			第83期(44/10~45/3)		
			設備能力	稼働能力	稼働率	設備能力	稼働能力	稼働率
大江山製造所	未精製フェロニッケル	屯/年	42,600	38,400	98%	42,600	38,400	103%
川崎製造所	ス 鍛 鋼	屯/年	2,900	1,330	70	2,900	1,330	56
	ス テ ン 鋼 板	"	145,800	121,800	106	145,800	121,800	124
	レ ス 計	"	148,700	123,130	105	148,700	123,130	123
金沢工場	ステンレス鑄造品	屯/年	1,440	1,440	101	1,440	1,440	131

(注) 能力算定方法

1. 設備能力および稼働能力共に作業時間は年間300日 6,000時間であります。
2. 大江山製造所の設備能力は標準成分の鉍石を装入した場合の理論能力を示し、稼働能力は現状に於て標準成分の鉍石を装入した場合の実際能力を示します。
3. 川崎製造所および金沢工場の設備能力は、標準品の生産能力を示し、稼働能力は実際の受注に応じた生産内容および現状の付帯設備並びに配置人員等の諸条件を考慮した能力を示します。

冶金工

(2) 生産実績

(1) 品目別生産実績

(単位: 屯: 千円)

期 別 品 別	第82期(44/4~44/9)				第83期(44/10~45/3)			
	生産高		月平均		生産高		月平均	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
未精製フェロニッケル	18754	2775831	3126	462,639	19743	3040,422	3291	506737
精製フェロニッケル	120	28,200	20	4700	216	50,544	36	8,424
ステンレス鋼 鍛鋼	468	200751	78	33459	372	168770	62	28,128
" 棒鋼	1,356	367,332	226	61,222	1,577	427,689	263	71,282
" 鋼板	64,380	157,990,29	10,730	2,633,172	75,261	20,547,432	12,545	34,245,72
" その他	1,457	800,233	243	133,372	1,727	961,974	288	160,329
計	67,661	171,67,345	11,277	2861,225	78,937	22,105,865	13,158	368,4311
合計		19,971,376		3,328,564		25,196,831		4,199,472

(注) 金額は売価によつております。

内部取引を経て他工場原料となるものも含めてあり、未精製フェロニッケルは現在のところ大部分自家用に供しており、その内訳は販売実績記載の通りであります。

尚、棒鋼の生産は全量外注によるものであります。

(ロ) 外注状況

フェロニッケルの精製作業並びに鉄鋼の中間鍛圧作業等の一部を電力、その他の事情により外注しております。

これらを外注費実績から依存度をみると、前者は第82期100%、第83期100%、後者は第82期18%、第83期17%となつており、主な外注先は、フェロニッケルが日東冶金㈱、中間鍛圧が新日本製鉄㈱、三菱製鋼㈱、大同製鋼㈱、日本冶金工業指定業者事業協同組合等であります。

(ハ) 主要材料の入手消費状況

品名	単位	入手量	消費量	入手量月平均	消費量月平均	45年3月末在庫
鉄屑(発生)	屯	20,024	19,783	3,337	3,297	1,009
" (購入)	"	35,618	34,281	5,937	5,714	2,376
フェロクローム	"	18,728	19,602	3,121	3,267	295
フェロモリブデン	"	247	266	41	44	98
金属マンガン	"	1,011	948	169	158	149
未精製フェロニッケル	"	19,609	19,922	3,268	3,320	329
精製フェロニッケル	"	8,078	8,277	1,346	1,380	130
輸入ニッケル鉱石	"	179,858	186,824	29,976	31,137	77,407
無煙炭	"	34,841	41,233	5,807	6,872	8,329
軽油(茶灯油含む)	KL	6,570	6,514	1,095	1,086	217
炉材	千円	48,5379	45,0849	80,897	75,142	135,325

(注) 上記入手量には棚卸増及び振替受入(社内品)若干を含み、消費量には売却及び他勘定振替若干を含みます。

(二) 主要材料価格の推移

(単位:円)

品 名	単位	44年3月		44年9月		45年3月	
		平均単価	指数	平均単価	指数	平均単価	指数
18 ~ 8 屑	屯	96,000	100	130,000	135	180,000	188
フェロクローム	"	118,000	100	119,500	101	124,000	105
フェロモリブデン	"	1,240,000	100	1,270,000	102	1,332,000	107
金属マンガン	"	205,000	100	205,000	100	211,000	103
輸入ニッケル鉱石(純分)	"	334,000	100	334,000	100	363,000	109
無煙炭	"	5,120	100	5,480	107	5,500	107
軽油	Kℓ	10,200	100	10,000	98	9,800	96

(3) 受注状況と生産計画

(1) 品目別受注高及び受注残高

(単位:屯:千円)

製 品 別	第82期(44/4~44/9)				第83期(44/10~45/3)			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
未精製フェロニッケル	261	50,090	10	970	228	45,480	32	754
精製フェロニッケル	161	37,969	79	10,264	238	47,327	116	10,670
ステンレス鋼 鍛 鋼	516	217,377	31	23,119	483	24,3604	136	8,3556
" 棒 鋼	1,760	492,279	466	142,747	1,669	44,3341	539	15,616
" 鋼 板	71,535	17,470,525	22,692	5,698,790	76,420	21,903,224	25,646	7,436,943
" その他	2,335	1,173,641	1,079	505,420	1,179	875,668	541	364,716
計	76,146	19,353,822	24,268	6,370,076	79,751	23,465,837	26,862	8,036,831
商 品		1,970,978		578,898		1,516,859		739,687
合 計		21,428,59		6,960,208		25,075,503		8,787,942

(注) 内部売上及び処分売上対応額は除いてあります。

上記受注高のうち輸出(ステンレス鋼)の占める割合は第82期31%、第83期31%であります。

(ロ) 生産計画

(単位:屯:千円)

品 名	第84期(45/4~45/9)		同 月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額
未精製フェロニッケル	(18,704) 18,954	(2,880,385) 2,918,916	(3,114) 3,159	(480,064) 486,486
精製フェロニッケル	208	48,765	35	8,128
ステンレス鋼 鍛 鋼	54	34,568	9	5,761
" 棒 鋼	1,800	482,280	300	80,380
" 鋼 板	80,160	21,094,242	13,360	3,515,707
" その他	1,626	978,331	271	163,055
計	83,640	22,589,421	13,940	3,764,903
合 計		(2,880,385) 25,557,102		(480,064) 4,259,517

(注) 括弧内(内数)は内部取引を経て他工場原料となるものを示します。

尚、棒鋼の生産は全量外注によるものであります。

冶金工

(4) 販売実績

(i) 販売方法

当社製品は直接受注販売する外に主として代理店8社及びその傘下特約店ノ76社を通じて受注販売しております。

(注) この外、ステンレス線並びにステンレスパイプを関係会社からの委託により受託販売しております。

(ii) 品目別販売実績

(単位: 屯: 千円)

製 品 別	第82期(44/4~44/9)				第83期(44/10~45/3)			
	販売高		月平均		販売高		月平均	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
未精製フェロニッケル	(18,515) 18,776	(274,570) 279,576	(3,086) 3,129	(457,618) 465,962	(19,610) 19,816	(301,027) 305,597	(3,268) 3,303	(501,713) 509,329
精製フェロニッケル	161	37,950	27	6,325	201	46,921	34	7,820
ステンレス鋼 鍛 鋼	569	231,115	95	38,519	378	183,167	63	30,528
" 棒 鋼	1,396	378,726	233	63,121	1,596	434,472	266	72,412
" 鋼 板	65,345	15,941,347	10,891	265,689	(77) 73,466	(14,384) 20,650	(13) 12,244	(2,397) 3,360
" その他	1,545	86,662	258	144,437	(4) 1,717	(5,105) 10,163	(1) 286	(851) 1,693
計	68,855	17,417,808	11,476	290,296	(81) 77,157	(19,489) 21,799	(14) 12,860	(3,248) 3,633
商 品 率		1,508,292		251,382		1,356,070		226,012
原材料等処分品		150,778		25,130		87,758		14,626
合 計		(274,570) 2,191,059		(457,618) 3,651,766		(302,976) 2,634,580		(504,961) 4,390,968

(注) 括弧内は当該販売高に含まれる内部売上高であります。

※ 主としてステンレス鋼加工品(線、パイプ、溶接棒等)であります。

上記販売高のうち輸出(ステンレス鋼)の占める割合は第82期32%、第83期34%であります。

(iii) 販売価格の推移

(単位: 円)

品 名	鋼 種	寸 度	44年3月		44年9月		45年3月	
			価 格	指 数	価 格	指 数	価 格	指 数
ステンレス鋼薄板	18-8	0.8mm	320	100	340	106	365	114
	" (Mo入)	"	460	100	480	104	500	109
ステンレス鋼厚板	18-8	3~9mm	270	100	290	107	310	115
	" (Mo入)	"	400	100	425	106	440	110
ステンレス鋼線材	18-8	8mm	215	100	225	105	243	113
精製フェロニッケル	Ni 22%		215	100	215	100	264	123

(注) 口銭込み価格であります。

第4 経 理 の 状 況

- 1 下記財務諸表は証券取引法の規定により「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）の定めるところに従い作成しました。
- 2 証券取引法第193条の2に定めるところにより監査法人八重洲事務所により監査を受け、次の通り監査報告書を受領しました。

冶金工

監 査 報 告 書

日本冶金工業株式会社

取締役社長 森 暁 殿

作成日 昭和45年6月29日

事務所所在地 東京都中央区京橋/丁目7番地

事務所の名称 監査法人 八重洲事務所

代表社員
関与社員 公認会計士

元吉重成

代表社員
関与社員 公認会計士

安部 繁

関与社員 公認会計士

井上秀夫

電話 東京(03)567局2047番

1. 当監査法人は、証券取引法第93条の2の規定に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本冶金工業株式会社の昭和44年10月1日から昭和45年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会社は、従業員賞与について、従来現金主義によつて処理していたが、当期よりこれを改め、法人税法の規定に基づく賞与引当金310百万円を設定している。この変更は妥当なものであると認められる。なお、当期に支払つた賞与のうち前期分の賞与が一般管理費に約66百万円、製造原価に約280百万円算入されているので、期末の棚卸資産が約70百万円、当期の売上原価が約210百万円それぞれ多く示されていると認められる。

したがつて、当監査法人は、上記の財務諸表は日本冶金工業株式会社の第83期事業年度末現在の財政状態及び同事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

(1) 財務諸表

1) 貸借対照表

(単位：千円：千円未満四捨五入)

科 目	第 8 2 期 (44. 9. 30)		第 8 3 期 (45. 3. 31)		増 減 (△)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
資 産 の 部					
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	5,568,543		8,738,741		3,170,198
2. 受 取 手 形 ※(1)	2,157,988		3,221,478		1,063,490
3. 関係会社受取手形 ※(2)	1,153,267		1,345,871		192,604
4. 売 掛 金	2,195,180		2,324,770		129,590
5. 関係会社売掛金	2,258,451		1,971,780		△ 286,672
6. 受託販売売掛金	476,791		605,358		128,567
7. 商 品	33,150		5,646		△ 27,504
8. 製 品	2001,364		2,547,446		546,082
9. 作 業 屑	115,982		115,270		△ 713
10. 原 材 料	1,677,353		1,559,844		△ 117,509
11. 仕 掛 品	3,194,614		3,049,783		△ 144,831
12. 貯 蔵 品	929,235		953,267		24,031
13. 前 渡 金	377,849		333,785		△ 44,063
14. 前 払 費 用 ※(1)	376,310		49,391		△ 326,919
15. 関係会社短期貸付金	920,958		726,298		△ 194,659
16. 未 収 入 金	282,818		355,125		72,308
17. その他の流動資産	48,232		408,248		△ 740,73
合 計	24,202,174		28,312,102		4,109,927
貸 倒 引 当 金	△ 396,392		△ 496,368		△ 99,975
流 動 資 産 合 計	23,805,782	57.1	27,815,734	59.8	4,009,952
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1. 建 物	4,296,767		4,537,463		
減価償却引当金	1,334,041	296,2727	1,429,990	3,107,473	144,747
2. 構 築 物	786,111		1,009,622		
減価償却引当金	323,861	462,249	336,096	673,525	211,276
3. 機 械 及 び 装 置	14,293,463		14,712,093		
減価償却引当金	6,158,309	8,135,154	6,527,194	8,184,899	49,745
4. 船 舶	34,377		35,286		
減価償却引当金	18,501	15,876	19,945	15,341	△ 535
5. 車輛及その他の陸上運搬具	130,551		141,094		
減価償却引当金	71,423	59,129	78,906	62,188	3059
6. 工 具 器 具 及 び 備 品	299,976		308,004		
減価償却引当金	199,458	100,518	198,881	109,123	8,605
7. 土 地		1,649,317		1,810,856	161,539
8. 建 設 仮 勘 定		658,968		965,291	306,323
有形固定資産合計 ※(3)		14,043,937		14,928,697	884,760
(2) 無 形 固 定 資 産					
1. 公 共 施 設 利 用 権		48,225		45,416	△ 2,809

* 冶金工 *

2. 工業所有権	2672		2406	△ 266
3. 借地権	38856		38856	0
無形固定資産合計	89,752		86,678	△ 3,074
(3) 投資				
1. 投資有価証券 ※(4)	1,503,314		1,574,338	71,024
2. 関係会社株式 ※(5)	1,259,386		1,074,386	△ 185,000
3. 長期貸付金	42497		66,122	23,625
4. 株主役員又は従業員 に対する長期貸付金	92806		122,548	29,743
5. 関係会社長期貸付金	30,700		3,200	△ 27,500
6. 退職給与引当資産 ※(6)	374,524		373,210	△ 1,314
7. その他の投資	445,233		444,714	△ 519
合計	3,748,460		3,658,520	△ 89,941
長期債権償却引当金	△ 22,000		△ 22,000	0
投資合計	3,726,460		3,636,519	△ 89,941
固定資産合計	17,860,149	42.8	18,651,894	40.1 791,744
Ⅲ 繰延勘定				
1. 前払費用	18,738		11,148	△ 7,590
2. 開発費	1,626		0	△ 1,626
繰延勘定合計	20,364		11,148	△ 9,216
資産合計	41,686,295	100.0	46,478,776	100.0 4,792,481
負債の部				
I 流動負債				
1. 支払手形	9,813,275		10,877,271	1,063,996
2. 関係会社支払手形	1,547,227		1,630,883	83,656
3. 設備支払手形	1,057,180		1,545,036	487,856
4. 買掛金	2411,176		281,651	405,336
5. 関係会社買掛金	378,680		509,351	130,671
6. 短期借入金(一部担保付) ※(7)	5,020,100		5,314,500	294,400
7. 一年内期限の長期借入金(担保付)	3,509,146		3,677,166	168,020
8. 未払金	691,222		649,041	△ 42,182
9. 関係会社受託販売未払金	476,791		605,358	128,567
10. 未払費用	560,510		683,544	123,034
11. 前受金	1,713,104		2,359,085	645,980
12. 預り金	41,873		61,917	20,044
13. 法人税等引当金	200,000		530,000	330,000
14. 賞与引当金 ※(ロ)	0		310,000	310,000
15. その他の流動負債	105,229		118,451	13,223
流動負債合計	27,525,513	66.0	31,688,175	68.2 4,162,602
Ⅱ 固定負債				
1. 長期借入金(担保付) ※(8)	8,108,278		7,671,200	△ 437,078
2. 退職給与引当金	732,579		827,890	95,310
3. 預り保証金	226,347		201,995	△ 24,352
4. 長期設備支払手形	950,203		797,393	△ 152,810
固定負債合計	10,017,407	24.0	9,498,477	20.4 △ 518,930

冶金工

Ⅲ 特 定 引 当 金						
1 価 格 変 動 準 備 金		470,000		470,000		0
2 特 別 償 却 準 備 金		310,000		765,120		455,120
3 海 外 市 場 開 拓 準 備 金		95,000		188,600		93,600
特 定 引 当 金 合 計		875,000	2.1	1,423,720	3.1	548,720
負 債 合 計		38,479,220	92.2	42,610,312	91.7	41,923,920
資 本 の 部						
Ⅰ 資 本 金		220,631.3	5.3	243,000	5.2	223,688
(授 権 株 数)	(80,000)千株					
(発 行 済 株 式 数)	(44,126)千株					
Ⅱ 新 株 式 払 込 金 ※(9)		4,279	0	0		△ 4,279
Ⅲ 資 本 剰 余 金						
1 資 本 準 備 金		0		1,223		1,223
2 再 評 価 積 立 金		562,853		342,222		△ 220,631
資 本 剰 余 金 合 計		562,853	1.4	343,444	0.7	△ 219,409
Ⅳ 利 益 剰 余 金						
1 利 益 準 備 金		158,000		170,000		12,000
2 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金	63,973	63,973		170,000		106,027
3 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		272,958		755,020		482,061
利 益 剰 余 金 合 計		494,931	1.2	1,095,020	2.4	600,089
資 本 合 計		3,268,375	7.8	3,868,464	8.3	600,089
負 債 資 本 合 計		41,686,295	100.0	46,478,776	100.0	47,924,810

(注) 1.

※(1) この外、受取手形割引高

" 裏書譲渡高

受託販売受取手形裏書譲渡高

この内、担保提供高

同上、対応債務(区分は長期借入金明細表及び
短期借入金内訳参照)

※(2) この外、受取手形割引高

受託販売受取手形裏書譲渡高

この内、担保提供高(対応債務は※(1)に含む)

※(3) この内、担保提供高(財団及び不動産担保)

同上、対応債務(区分は長期借入金明細表及び
短期借入金内訳参照)

※(4) この内、担保提供高

同上対応債務(区分は長期借入金明細表及び
短期借入金内訳参照)

※(5) この内、担保提供高(対応債務、※(4)に同じ)

※(6) この内、有価証券

生命保険払込金

※(7) この内、担保付

※(8) この内、外貨建に依るもの(内容は長期借入金明細表参照)

第82期(千円)

第83期(千円)

4,555,389

4,941,898

1,331

1,071

811,505

2,147,980

758,613

733,831

637,500

637,500

2,148,308

2,109,965

252,876

725,130

393,016

207,772

11,249,693

11,111,645

12,535,424

12,352,366

865,925

908,363

652,000

566,000

347,614

288,114

50,000

50,000

324,524

323,210

2,207,500

2,207,500

810,000

675,000

(US\$ 2,250,000)

(US\$ 1,875,000)

※(9) 株式発行数61,125株、資本増加の日昭和44年10月1日、資本準備金繰入れ額は1,223千円である。

尚、昭和44年10月1日をもつて再評価積立金220,631,250円の資本組入れを行ない新株式44,126.25株の無償交付を行なった。

※(1) 第83期より、法人税法の規定に従つて、支払利息及び割引料並びに旅費交通費等については、支払時の費用とすることに変更致しました。

その結果、当期末処分利益剰余金の残高は約2億円減少しております。

※(10) 第83期より従業員賞与について、賞与引当金3億1千万円の計上を行ないました。

冶金工

2 偶 発 債 務

川 本 精 線 ㈱	銀行借入金支払保証
東 亜 精 機 ㈱	" "
上 半 商 事 ㈱	" "
㈱ ナス・ステンレス製作所	" "
ナ ス 木 工 ㈱	" "
ナス・ステンレス ㈱	" "
太 平 洋 汽 船 ㈱	" "
スラウエシニツケル開発協力 ㈱	" "
インドネシアニツケル開発 ㈱	" "
日 本 ニ ツ ケ ル ㈱	" "
加 悦 鉄 道 ㈱	" "
ナ ス サ ー ビ ス ㈱	" "
そ の 他 貿 手	" "

第82期(千円)	第83期(千円)
167,650	161,700
749,190	724,685
37,500	32,500
987,225	991,666
344,929	267,927
374,650	460,488
1,134,280	1,068,380
183,721	185,749
—	198,000
325,840	283,520
20,780	19,160
40,000	119,390
70,330	66,980

- 3 区分掲記を行なつたもの以外の関係会社に対する債権額の合計は572,300千円で、資産総額の100分の1をこえております。(第82期分、同 608,843千円であり、資産総額の100分の1をこえております。)

2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円：千円未満四捨五入)

科 目	第 8 2 期 (44/4~44/9)			第 8 3 期 (44/10~45/3)			増 減 (△)
	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	
I 売 上 高							
1 総 売 上 高							
製品売上高	158,578,58			19,609,985			
商品売上高	1,010,125			1,056,601			
その他売上高	114,798			59,267			
関係会社売上高	498,3186			5,685,896			
2 製品売上値引及戻り高	55,369	21,910,597	100.0	65,943	26,345,806	100.0	44,35,209
II 売 上 原 価							
1 製品期首棚卸高	228,1905			2001,364			
2 商品期首棚卸高	165,741			33,150			
3 当期製品製造原価	16,503,508			20,342,443			
4 その他受入高※(1)	122,744			11,5727			
5 当期商品仕入高※(2)	1,362,336			1,312,203			
6 原材料等売上原価	106,016			67,019			
合 計	20,542,250			23,871,906			
7 他勘定振替高※(3)	172,174			166,619			
8 製品期末棚卸高	2001,364			2,547,446			
9 商品期末棚卸高	331,50	18,335,562	83.7	5,646	21,152,195	80.3	281,6,633
売上利益		3,575,035	16.3		5,193,611	19.7	1,618,576
関係会社受託販売 受取手数料 ※(4)		29,613	0.1		75,846	0.3	46,233
売上総利益		3,604,648	16.4		5,269,457	20.0	1,664,809
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料	222,56			388,82			
2 運 送 費	580,403			698,014			
3 広告宣伝費	538,34			487,75			
4 保 管 料	188,72			129,97			
5 貸倒引当金繰入額	145,000			100,000			
6 給 料	224,310			250,456			
7 賞 与 手 当	588,56			114,719			
8 賞与引当金繰入額	0			49,918			
9 決定福利費	11,370			138,20			
10 厚生 費	60,66			45,85			
11 退職給与引当額	272,14			188,05			
12 旅 費 交 通 費	660,19			71,718			
13 通 信 費	362,19			365,14			
14 図 書 費	34,23			32,81			
15 照 明 暖 房 費	31,80			3,378			
16 消 耗 備 品 費	42,76			8,318			
17 事務用消耗品費	107,43			19,255			
18 租 税 及 課 金	9,348			69,340			
19 賃 借 料	565,31			835,61			
20 減 価 償 却 費	145,28			16,374			
21 修 繕 費	53,29			45,15			

* 冶金工 *

22	保 險 料	867			1,756		
23	交 際 費	44,491			58,780		
24	諸 手 数 料	129,231			217,128		
25	会 議 費	11,873			8,349		
26	会 費	17,695			18,022		
27	雑 費	10,689	1,572,622	7.1	12,681	1,983,941	7.5
	営 業 利 益		203,2026	9.3		328,5516	12.5
IV	営 業 外 収 益						1,233,490
1.	受取利息及び割引料	1,223,27			358,26		
2.	関係会社受取利息割引料	6664			128,59		
3.	有価証券利息	149,63			26,987		
4.	受取配当金	60,421			60,997		
5.	棚卸益※(5)	4751			5,148		
6.	貸貸料	19,272			20,180		
7.	その他の雑益※(6)	11,130	239,528	1.1	17,642	179,639	0.7
	当期総利益		227,1555	10.4		3465,155	13.2
V	営 業 外 費 用						1,193,600
1.	支払利息及び割引料	1,183,038			1,379,086		
2.	繰延勘定償却	22,542			1,626		
3.	新株発行費	0			5984		
4.	棚卸損※(7)	20,085			51,282		
5.	売上割引	35,178			44,447		
6.	その他の雑損※(8)	57,234	1,318,078	60	67,192	1,549,617	5.9
	当期純利益		95,3477	4.4		1,915,538	7.3
(1)	前期未処分利益剰余金		24,991			27,2958	
(2)	前期利益剰余金処分額						247,968
1.	利益準備金	0			12,000		
2.	配当金	0			110,316		
3.	役員賞与金	0			10,000		
4.	任意積立金						
	別途積立金	0	0		10,6027	238,343	238,343
	繰越利益剰余金		24,991			34,615	9,625
(3)	繰越利益剰余金増加高						
1.	固定資産処分益※(9)	74,508			1,334		
2.	特別償却引当金取崩益	95,000			0		
3.	過年度法人税等還付金	18,532			0		
4.	過年度運賃精算益	9,526			0		
5.	その他繰越利益剰余金増加高※(10)	29,21	200,487		26,15	3949	△ 19,6538
(4)	繰越利益剰余金減少高						
1.	固定資産除却損	41,827			97,851		
2.	価格変動準備金繰入損	270,000			0		
3.	海外市場開拓準備金繰入損	55,000			93,600		
4.	特別償却準備金繰入損※	310,000			455,120		
5.	過年度運賃精算損	10,144			1,813		
6.	不良債権整理	1,209			11,178		

7. その他繰越利益剰余金 ※(1)	17,815	705,996	9,520	669,083	△ 36913
繰越利益剰余金期末残高		△ 480,518		△ 630,518	△ 150,000
当期未処分利益剰余金		472,958		1,285,020	812,061
法人税等引当額		200,000		530,000	330,000
法人税等控除後当期未処分利益剰余金		272,958		755,020	482,061
(うち、未処分利益剰余金当期増加高)		(247,968)		(720,404)	(472,436)

(注) 1. 製品及び商品の棚卸方法は帳簿棚卸(実地棚卸により修正)により、又評価基準は移動平均法による原価法であります。

	第82期(千円)	第83期(千円)
2. ※(1) 内訳 ステンレス鋼等加工製品購入	121,081	114,745
棚卸益	0	130
振替受入	1,663	852
※(2) 内訳 ステンレス鋼加工品(線、パイプ等)	1,362,336	1,312,203
※(3) 内訳 再加工のために仕掛品へ振替	133,359	124,968
原材料、貯蔵品及び作業屑へ振替	9,315	10,662
棚卸損(廃却損含む)	18,120	19,355
有形固定資産へ振替	387	105
その他(製造経費、販売費等)	10,993	11,529
※(4) 内訳 受託販売高第82期1,598,077千円、第83期3,988,018千円に係る受取手数料であります。	29,613	75,846
※(5) 内訳 貯蔵品	2,555	3,194
作業屑	2,196	1,823
商品	0	130
※(6) 内訳 補助金、手数料その他、第82期25件、第83期20件	11,130	17,642
※(7) 内訳 製品及商品	18,120	19,355
仕掛品	1,905	766
貯蔵品	59	12,555
原材料	0	18,606
※(8) 内訳 退職給与保険金調整差金、寄付金、配当等源泉所得税その他		
第82期8件、第83期14件	57,234	67,192
※(9) 内訳 土地、建物	73,380	6
機械及装置	1,062	1,320
その他	66	8
※(10) 内訳 過年度固定資産税納税奨励金、有価証券売却益その他	2,921	2,615
※(11) 内訳 有価証券売却損、過年度販売費及一般管理費その他	17,815	9,520

3. 内部取引高の原価算定が困難なため売上高には内部取引高を含め表示しております。

売上高中に含まれる内部取引高は第82期274,570千円、第83期3,029,768千円であります。

4. 関係会社売上高には商品売上高第82期498,167千円、第83期299,468千円を含んでおります。

5. ※ この内、第82期220,257千円、第83期208,195千円は、それぞれ租税特別措置法に基づく合理化機械等の特別償却の過年度分償却であります。

冶金工

製造原価明細書

(単位：千円：千円未満四捨五入)

項 目	第82期 (44/4~44/9)		第83期 (44/10~45/3)		増 減(△) 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
I 材 料 費					
1. 期首材料棚卸高	2,870,380		2,722,570		
2. 当期材料仕入高	10,152,615		12,802,646		
3. 当期材料振替受入高※(1)	4,707,620		5,375,261		
4. 材料棚卸益	4751		5,018		
合 計	17,735,366		20,905,495		
5. 期末材料棚卸高	2,722,570		2,628,380		
6. 材料棚卸損	59		31,162		
7. 原材料等売上原価振替高	106,016		67,019		
8. その他振替高※(2)	247,690		305,388		
当期材料費	14,659,031	78.9	17,873,546	79.7	3,214,515
II 労 務 費					
1. 賃金及び手当	798,763		873,148		
2. 給料及び手当	191,575		199,002		
3. 雑 給	15,145		18,095		
4. 賞与及び手当	253,506		335,520		
5. 賞与引当金繰入額	0		260,082		
6. 福利厚生費	92,651		107,577		
7. 退職給与引当額	111,607		90,349		
当期労務費	1,463,248	7.9	1,883,774	8.4	420,526
III 経 費					
1. 電 力 料	420,541		455,286		
2. 修 繕 料	210,098		235,410		
3. 水 道 料	45,134		47,424		
4. 外注加工費	798,224		876,152		
5. 支払運賃	206,068		213,842		
6. 仕 損 費	2,033		3,560		
7. 試験研究費	3,737		2,841		
8. 旅 費 交 通 費	24,404		32,445		
9. 通 信 費	11,785		12,349		
10. 図 書 費	2,759		4,026		
11. 事務用消耗品費	9,364		7,553		
12. 租 税 及 課 金	77,776		77,593		
13. 賃 借 料	43,101		50,801		
14. 減 価 償 却 費	569,316		597,302		
15. 保 險 料	8,167		8,458		
16. 交 際 費	2,999		6,890		
17. 雑 費	19,336		25,634		
当期製造経費	24,548,443	13.2	26,575,666	11.9	20,272,3

当期総製造費	18,577,122	100.0	22,414,886	100.0	3,837,764
期首仕掛品棚卸高	2,962,135		3,194,614		
当期仕掛品振替受入高※(3)	145,890		139,649		
合 計	21,685,147		25,749,149		
期末仕掛品棚卸高	3,194,614		3,049,783		
作業屑戻入高	1,310,208		1,384,345		
原材料等振替高※(4)	642,390		945,515		
有形固定資産振替高	13,030		10,861		
前払費用等振替高※(5)	21,397		16,202		
当期製品製造原価	16,503,508		20,342,443		3,838,935

(注)

1. 原材料、貯蔵品、作業屑（以上の合計を材料として表示）、仕掛品の棚卸方法は、帳簿棚卸（実地棚卸により修正）により、又評価基準は移動平均法による原価法であります。

		第82期(千円)	第83期(千円)
2. ※(1) 内 訳	内部取引による受入	2,745,707	3,029,768
	仕掛品勘定より戻入（作業屑及原材料※(4)）	1,952,598	2,329,860
	製品勘定より振替受入	7,760	10,508
	商品勘定より振替受入	1,555	154
	有形固定資産より振替受入	0	3923
	その他より振替受入	0	1,048
※(2) 内 訳	有形固定資産へ振替	44,233	93,407
	製品勘定へ振替	1,663	852
	仕掛品勘定へ振替	12,531	14,681
	製造経費、販売費及び一般管理費、有償支給品その他へ振替	189,263	196,448
※(3) 内 訳	再加工のため製品勘定より振替受入	133,359	124,968
	作業屑その他より振替受入	12,531	14,681
※(4) 内 訳	精製フエロニツケル（川崎製造所原材料）	251,677	419,145
	その他材料へ振替	390,713	526,370
※(5) 内 訳	前払費用（流動資産）、製造経費、販売費その他	19,492	15,436
	棚 卸 損	1,905	766

3. 当社の原価計算は、実際原価につき工程別、組別総合原価計算を採用しております。

冶金工

3) 剰余金処分計算書

(単位：千円：千円未満四捨五入)

摘 要	第 8 2 期 (44 11 28)		第 8 3 期 (45 5 28)	
I 当期末処分利益剰余金		272,958		755,020
II 利益剰余金処分額				
1 利益準備金	12,000		13,000	
2 配当金	110,316		121,500	
3 役員賞与金	10,000		13,000	
4 任意積立金				
別途積立金	106,027	238,343	570,000	717,500
III 次期繰越利益剰余金		34,615		37,520

4) 附 属 明 細 表

附属明細表のうち、様式第3号の無形固定資産明細表は当該資産額が資産総額の1/100以下なので記載を省略し、様式第5号関係会社出資金明細表、同第7号社債明細表、同第9号関係会社借入金明細表はそれぞれ該当がありません。

1. 有価証券明細表

(単位：千円：千円未満四捨五入)

株 式 (投資有価証券)	銘柄		一株の額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
			円	株	千円	千円	
	大和銀行	銀	50	261,760	12,608	12,608	取得価額の算定基準は移動平均法によっており、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっております。 なお、取得価額と貸借対照表計上額の異なるものは、商法第285条の6により評価減を行なったものであります。
	千葉銀行	銀	50	480,000	24,000	24,000	
	太陽銀行	銀	50	640,000	32,000	32,000	
	日本信託銀行	託	50	300,000	15,026	15,026	
	埼玉銀行	銀	50	272,160	13,472	13,472	
	東海銀行	銀	50	555,000	29,153	29,153	
	安田信託銀行	託	50	200,000	10,150	10,150	
	大和証券	証	50	177,480	8,874	8,874	
	野村証券	証	50	472,770	29,819	29,819	
	日興証券	証	50	153,000	7,650	7,650	
	山一証券	証	50	105,600	8,590	8,590	
	ダイセル	ル	50	100,000	7,500	6,900	
	神奈川臨海鉄道		500	23,000	11,500	11,500	
	日本原子力発電		10,000	750	7,500	7,500	
	日立運輸東京モノレール		500	3,500	8,750	8,750	
	日本レアメタル		500,000	40	20,000	20,000	
	昭和電工	工	50	513,061.6	299,945	299,945	
	日東冶金	金	500	20,000	10,000	10,000	
	新日本鍛工	工	50	1,000,200	50,783	50,783	
	三重ホーロー		50	722,736	51,656	51,656	
	スラウエシニッケル開発協力		500	50,500	25,250	25,250	
	太平洋汽船	船	500	669,226	334,613	334,613	
	日阪製作所	所	50	858,000	42,900	42,900	
	インドネシアニッケル開発		500	20,000	10,000	10,000	
	四国化工機	機	500	14,000	7,000	7,000	
	日本合成化学工業	業	50	150,000	11,700	11,700	
	昭和化成製品	品	500	72,000	36,000	36,000	
	その他59銘柄			659,947	53,732	53,007	
		計			13,112,285	1,180,171	
公 社 債 ・ 国 債 及 地 方 債 (投資有価証券)	銘柄			券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	取得価額の算定基準は移動平均法によっており、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっております。 ※内50,000千円は退職給与引当資産であります。
				千円	千円	千円	
	川崎市工業用水道拡張事業公債			6,391	6,391	6,391	
	商工組合中央金庫割引商工債券			5,000	4730	4730	
	日本興業銀行割引興業債券			61,710	58,378	58,378	
	" 利付興業債券※			91,100	91,100	91,100	
	日本不動産銀行利付不動産債券			80,000	80,000	80,000	
	日本電信電話公社割引債券			160	82	82	
" 利付債券			905	900	900		
	計			245,266	241,581	241,581	
そ の 他 の 有 価 証 券 (投資有価証券)	種 類 及 銘 柄			取得価額又は 出資総額	貸借対照表 計上額	取得価額の算定基準は移動平均法によっており、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっております。	
				千円	千円		
	野村証券投資信託受益証券			16,375	16,375		
	日興証券 "			1,538	1,538		
	東洋信託銀行貸付信託受益証券			5,000	5,000		
	中央信託銀行 "			181,000	181,000		
	計			203,913	203,913		

冶金工

2 有形固定資産明細表

(単位：千円：千円未満四捨五入)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却当金	差引期末残高	摘要
建物	4,296,767	244,956	4,260	4,537,463	1,429,990	3,107,473	増減内容は注記参照
構築物	786,111	243,699	20,188	1,009,622	336,096	673,525	
機械及装置	14,293,463	※(1) 593,639	175,009	14,712,093	6,527,194	8,184,899	
船舶	343,777	909	—	352,866	19,945	153,411	
車輛及其他陸上運搬具	130,551	15,581	5,038	141,094	78,906	62,188	
工具器具及備品	299,976	27,229	19,201	308,004	198,881	109,123	
土地	1,649,317	161,539	—	1,810,856	—	1,810,856	
建設仮勘定	658,968	※(2) 1,570,993	1,264,670	965,291	—	965,291	
計	22,149,530	2,858,545	1,488,366	23,519,709	8,591,012	14,928,697	

(注) ※(1) 冷延工場№3 フープグラインダー 254,947千円 熱延工場スラブグラインダー 657,53千円
冷延工場№2連続焼鈍酸洗装置(シーラス炉) 50,354千円

※(2) 川崎製造所 冷延工場№3フープグラインダー 300,597千円 冷延工場№3 センジマ冷間圧延機 252,000千円
第二製鋼№2 60屯電気炉 205,786千円 合理化計画に伴う付帯設備 75,188千円
大江山製造所 全湿式原料処理設備 146,606千円

3 関係会社有価証券明細表

(単位：千円：千円未満四捨五入)

銘柄	一金株の額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
犬見興業	50	106,000	4,081	4,081					106,000	4,081	4,081	※
加悦鉄道	50	102,885	5,084	5,084					102,885	5,084	5,084	
東亜精機	50	4,800,000	294,580	294,580					4,800,000	294,580	294,580	
宮津港運	50	320,000	15,711	15,711					320,000	15,711	15,711	
ナスサービス	500	93,600	46,800	46,800					93,600	46,800	46,800	
日本精線	50	4,791,000	237,345	237,345					4,791,000	237,345	237,345	
上半商事	50	1,808,000	90,400	90,400					1,808,000	90,400	90,400	
桜組	50	98,000	4,900	4,900					98,000	4,900	4,900	
昭和化成品	500	360,000	180,000	180,000				360,000 180,000	0	0	0	
ナス・ステンレス製作所	500	560,000	281,179	281,179					560,000	281,179	281,179	
ナス木工	500	27,000	13,500	13,500					27,000	13,500	13,500	
名古屋ナスサービス	500	20,000	10,000	10,000					20,000	10,000	10,000	
ジュネーブ日本冶金工業	1,000 313	50	4,207	4,207					50	4,207	4,207	
ナス副産	500	10,000	5,000	5,000				10,000 5,000	0	0	0	
新潟ナスサービス	500	3,200	1,600	1,600					3,200	1,600	1,600	
日本ニッケル	500	130,000	65,000	65,000					130,000	65,000	65,000	
計		13,229,735	1,259,386	1,259,386				370,000 185,000	12,859,735	1,074,386	1,074,386	

(注) 1. 上半商事㈱と当社との関係

発行済株式の総数に対する当社の所有割合 90.4%

貸付金期末残高 30,000千円

同社は当社製品の販売及び材料購入の関係にあり、当社役員1名が同社役員を兼任しております。

2. 東亜精機㈱と当社との関係

発行済株式の総数に対する当社の所有割合 100%

貸付金期末残高 393,601千円

当社は同社に対しステンレス鋼素材を供給し、加工製品（国内向パイプ）の受託販売と、その他の加工製品を購入する関係にあり、当社役員3名が同社役員を兼任しております。

3. ㈱ナス・ステンレス製作所と当社との関係

発行済株式の総数に対する当社の所有割合 100%

貸付金期末残高 276,000千円

当社は同社に対しステンレス鋼板を供給し当社役員5名が同社役員を兼任しております。

4. 日本精線㈱と当社との関係

発行済株式の総数に対する当社の所有割合 59.9%

貸付金期末残高 0

当社は同社に対しステンレス鋼線材を供給し、加工製品（国内向線材）の受託販売と、その他の加工製品を購入する関係にあり、当社役員5名が同社役員を兼任しております。

5. 日本ニッケル㈱と当社との関係

発行済株式の総数に対する当社の所有割合 26%

貸付金期末残高 0

当社は同社より酸化ニッケルを購入し、当社役員1名が同社役員を兼任しております。

※ 取得価額の算定基準は移動平均法によっており、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっております。

4. 関係会社貸付金明細表

(単位：千円：千円未満四捨五入)

関係会社名		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
短期	大 見 興 業	2,698			2,698	期限45.9 無担保
	桜 組	24,000			24,000	" " "
	東 亜 精 機	438,260		44,659	393,601	" " "
	ナス・ステンレス製作所	426,000		150,000	276,000	" " "
	上 半 商 事	30,000			30,000	" " 株 式
	小 計	920,958		194,659	726,298	
長期	加 悦 鉄 道	1,500		300	1,200	期限46.3 車輛担保
	"	2,000			2,000	" " "
	昭 和 化 成 品	27,200		27,200	0	※
	小 計	30,700		27,500	3,200	
計		951,658		222,159	729,498	

(注) ※ その他の流動資産（一般取引先に対する短期貸付金）に計上されました。

冶金工

5. 長期借入金明細表

(単位:千円:千円未満四捨五入)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	期 限	担 保
日本興業銀行	(44400)		22200	(50200)	設 備	46.3.31	川・大・金
	72400			50200			
	(72000)		36000	(72000)	"	46.8.31	"
	148000			112000			
	(54000)		27000	(54000)	"	48.3.31	"
	182000			162000			
	(18000)		9000	(18000)	"	49.3.30	"
	81000			72000			
	(18000)		9000	(18000)	"	49.4.30	"
	82500			73500			
	(18000)		9000	(18000)	"	49.6.29	"
	85500			76500			
	(18000)		9000	(18000)	"	49.8.31	"
	88500			79500			
		200000		200000	"	52.3.31	川・金
	(25000)		25000	0	運 転	44/2.31	川・大・金
	25000			0			
	(30000)		30000	0	"	45.1.31	川・金
	30000			0			
	(35000)		35000	0	"	45.2.28	"
	35000			0			
	(40000)		40000	0	"	45.3.31	"
	40000			0			
	(40000)		30000	(10000)	"	45.5.30	"
	40000			10000			
	(50000)		30000	(20000)	"	45.7.31	"
	50000			20000			
	(60000)		30000	(30000)	"	45.8.31	"
	60000			30000			
	(60000)		30000	(50000)	"	45/2.31	"
	80000			50000			
	(60000)		30000	(50000)	"	46.1.31	"
	80000			50000			
	(60000)		30000	(60000)	"	46.2.27	"
	90000			60000			
	(60000)		30000	(60000)	"	46.3.31	"
	90000			60000			
	(60000)		30000	(60000)	"	46.5.31	"
	100000			70000			
	(50000)		20000	(60000)	"	46.6.30	"
	100000			80000			
	(50000)		20000	(60000)	"	46.7.31	"
	100000			80000			
	(40000)		10000	(60000)	"	46.8.31	"
	100000			90000			
	(40000)		10000	(60000)	"	46.9.30	"
	100000			90000			
	(60000)		30000	(60000)	"	49.8.31	"
	502000			472000			
		100000		(60000)	"	46/1.30	"
				100000			
		100000		(60000)	"	46/2.31	"
				100000			
		100000		(45000)	"	47.1.31	"
				100000			
富士銀行	(20000)		20000	0	設 備	45.1.31	川・大・金
	20000			(12000)	"	49.10.31	川・金
	70000	30000		100000	"	50.3.31	"
		30000		30000			
	(30000)		30000	0	運 転	44/2.31	川・大・金
東海銀行	30000			0			
	(48000)		24000	(46000)	"	46.3.31	川・金
	70000			46000			
大和銀行	(48000)		24000	(50000)	設 備	46.3.31	川・大・金
	74000			50000	"	49.10.31	川・金
	80000	20000		100000			
協和銀行	(30000)		30000	0	運 転	44/2.31	川・大・金
	30000			0			
埼玉銀行	(60000)		30000	(60000)	運 転	47.7.31	有
	170000			140000			
	(14000)		14000	0	運 転	45.2.28	川・大・金
	14000			0			
		50000		50000	設 備	50.3.31	川・金

千葉銀行	(4800)		4800	0	設備	45.331	川・大・金
	4800			(5600)	"	46.331	"
	(5760)		2880	5600	"	46.930	"
	8480			(8400)			
	(8400)		4200	13200			
日本信託銀行	17400			0	運 転	44.231	川・金
	(6000)		6000				
	6000			(24000)	設備	47.110	川・大・金
	(24000)		12000	44000	"	47.710	"
	56000			(30000)	"	48.110	川・金
安田信託銀行	(30000)		15000	70000			
	85000		7500	(15000)			
	(15000)			42500			
	50000			(8750)			
	(1250)			50000			
中央信託銀行	50000			(14000)			
	100000	50000		150000			
	(22000)		11000	(22000)			
	44500			33500			
					運 転	46.819	"
三菱信託銀行	(60000)		30000	(60000)	設備	47.131	川・大・金
	140000			110000	"	48.331	"
	(84000)		42000	(84000)	"	49.331	川・金
	300000		3000	(12000)			
	(9000)			47000			
三井信託銀行	50000			(16000)			
	30000	50000		80000		50.331	"
	(4000)		2000	(4000)			
	8000			6000			
					運 転	46.430	有
東洋信託銀行	(32000)		28000	(4000)	設備	46.331	川・大・金
	32000			4000	"	46.331	"
	(24000)			(50000)	"	47.331	"
	50000		36000	(72000)	"	48.228	"
	(72000)		31000	(124000)	"	49.331	川・金
三井信託銀行	66000			130000			
	(93000)			(368000)			
	400000			(8000)			
	100000			100000			
	120000	130000		250000			
三菱信託銀行	(13600)		13600	0	運 転	45.220	川・大・金
	13600			(32000)	"	47.430	"
	(32000)		16000	68000	"	46.430	有
	84000		4000	(8000)			
	(8000)			12000			
東洋信託銀行	16000			(8000)			
	100000			100000			
	(2720)		2720	0	設備	45.331	川・大・金
	2720			(14000)	"	46.331	"
	(14400)		7200	(14000)	"	47.331	"
三井信託銀行	21200			(57600)			
	(57600)		28800	113600			
	142400		42000	(84000)			
	(84000)			216000			
	258000			(10500)			
東洋信託銀行	(3500)			50000			
	50000			(180000)			
	80000	100000		(4000)			
	(4000)		2000	6000			
	8000				運 転	46.430	有
三井信託銀行	(15000)		15000	0	設備	45.320	川・大・金
	15000			(28000)	"	46.331	"
	(28800)		14400	28000	"	47.331	"
	42400		28000	(56000)	"	47.930	"
	(56000)		40000	116000			
三井信託銀行	144000			(80000)			
	(80000)			200000			
	240000			(21000)			
	(7000)			100000			
	100000			140000			
三井信託銀行	40000	100000		10000			
	10000			(4000)			
	(4000)		2000	6000			
	8000						
					運 転	46.430	有
三井信託銀行	(28000)		14000	(28000)	設備	47.630	川・大・金
	72000			58000	"	48.1130	川・金
	(1400)			(4200)	"	49.731	"
	20000	20000		40000			
	20000		2000	6000			

冶金工

日本開発銀行	(24,000)		12,000	(24,000)	設備	46.630	川・大・金
	42,000			30,000	"		
	(19,200)		9,600	(19,200)	"	47.1231	"
	63,600			54,000	"		
	(21,600)		10,800	(21,600)	"	48.1231	"
	91,200			80,400	"		
日本不動産銀行	(21,000)		6,000	(30,000)	"	50.930	"
	170,000			164,000	"		
	(24,000)		1,200	(24,000)	"	47.1231	"
	8,200			8,000	"		
生保団	(64,000)		32,000	(64,000)	設備	46.1116	川・大・金
	144,000			112,000	運転	49.1231	川・金
生保団	(52,000)		26,000	(52,000)			
	274,000			248,000			
	(21,500)		21,500	0	設備	44.1020	川・金
	21,500				"		
	(119,200)		59,100	(69,100)	"	45.920	"
	119,200			69,100	"		
	(60,000)		30,000	(60,000)	"	46.720	"
	120,000			90,000	"		
	(40,000)		20,000	(40,000)	"	48.1220	"
	170,000			150,000	"		
東邦生命	(130,000)		50,000	(200,000)	"	49.1020	"
	1,000,000			950,000	"		
	(50,000)			(150,000)	"	50.520	"
	1,000,000			1,000,000	"		
	(40,000)			(40,000)	運転	49.720	"
	290,000	310,000		600,000			
平和生命	(50,000)		50,000	0	運転	45.228	川・金
住友生命	(10,000)		10,000	0	運転	44.1031	土地・建物
年金福祉事業団	(52,000)		26,000	(52,000)	運転	47.831	川・金
	161,000			135,000			
公害防止事業団	(1,666)		833	(1,666)	設備	71.320	建物
	44,149			43,316	"		
	(1,250)		625	(1,250)	"	74.320	"
	36,875			36,250	"		
コンチネンタル・イリノイ ナショナルバンク・アンド トラスト ※1	(1,000)		500	(1,000)	"	74.920	"
	30,000			29,500			
クライノボルト・ベンソン リミテッド ※2	(4200)		2,100	(4200)	設備	53.110	川・金
	35,800			33,700			
東亜火災海上再保険	(90,000)		45,000	(90,000)	運転	47.929	銀行保証 (川・大・金)
	270,000			225,000			
静岡県共済農業 協同組合連合会	(90,000)		90,000	(180,000)	運転	46.1029	銀行保証 (川・金)
	540,000			450,000			
石川県共済農業 協同組合連合会	(22,000)		11,000	(22,500)	運転	46.210	銀行保証 (土地・建物)
	33,500			22,500			
長野県共済農業 協同組合連合会	(88,000)		44,000	(90,000)	運転	46.227	銀行保証 (有価証券)
	1,340,000			90,000	"		
茨城県共済農業 協同組合連合会	(44,000)		22,000	(45,000)	"	46.227	銀行保証 (川・金)
	670,000			450,000	"		
京都府共済農業 協同組合連合会	(33,000)		11,000	(44,000)	"	47.227	"
	100,000			89,000			
計	(3,509,146)	1,590,000	1,859,058	(3,677,166)			
	11,617,424			11,348,366			

- (注) 1. 期首残高及び期末残高欄の括弧書金額(内数)は、貸借対照表日から起算して一年内に返済されるものであるため貸借対照表においては流動負債(1年内期限の長期借入金)として掲げてあります。
2. 担保中、川は川崎工場財団、大は大江山鉱業財団、金は金沢工場財団、有は有価証券の略であります。
3. ※1 外貨建による借入金US\$625,000であります。
- ※2 " US\$1,250,000であります。
4. 貸借対照表日以後3年間にわたる1年ごとの返済予定額は次の通りであります。
- 1年目 3,677,166千円、2年目 2,931,416千円、3年目 1,844,516千円

6. 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は 一株の発行 価額 及び 資本組入額	額面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	日本冶金工業株式会社 普 通 株 式	48,600,000株	50円	2430,000,000円	東京証券取引所第一部 大阪証券取引所第一部 名古屋証券取引所第一部	※下記再評価 積立金の資本 組入額を含み ます。
		小 計	48,600,000		2430,000,000		
資 本 の 額				2430,000,000円			
準備金 の資本 組入額	資 本 組 入 額			摘 要			
	200,000,000円			昭和32年 1月31日 再評価積立金より組入れ			
	100,000,000			昭和33年 6月16日 "			
	52500,000			昭和38年 4月 1日 "			
	53,812,500			昭和38年10月 1日 "			
	220,631,250			昭和44年10月 1日 "			
	計			626,943,750			

(注) 関係会社の所有株数は次の通りであります。

額面普通株式 1,800株

7. 資本剰余金明細表

(単位：千円：千円未満四捨五入)

区分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本準備金	0	0	※1 1,223	0	1,223	※1 増資(一部公募)による株式発行差金であります。
再評価積立金	562,853	0	0	※2 220,631	342,222	※2 資本組入れによるものであります。
計	562,853	0	1,223	220,631	343,444	

8. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円：千円未満四捨五入)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	158,000	※1 12,000	0	170,000	※1 前期決算の利益処分によるものであります。
任意積立金					
別途積立金	63,973	※2 106,027	0	170,000	※2 前期決算の利益処分によるものであります。
計	221,973	118,027	0	340,000	

9 減価償却費明細表

(単位:千円:千円未満四捨五入)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却 累計率(%)	償却範囲額に対する 過不足額 (△)	
						当期分	累計
建築物	4537463	98063	1429990	3107473	31.3	△ 18	847
構築物	1009622	25192	336096	673525	33.3	△ 3	0
機械及装置	14712093	456781	6527194	8184899	44.4	1,561	8,797
船舶	35286	1,444	19,945	15,341	56.5	0	0
車輛及其他陸上運搬具	141094	12185	78906	62188	55.2	△ 32	△ 82
工具器具及備品	308004	15908	198,881	109,123	64.6	△ 18	△ 91
小計	20743562	609575	8,591,012	12,152,550	41.4	1,490	9,471
公共施設利用権	90019	3836	48,833	41,187	54.2	0	180
工業所有権	4259	266	1,853	2,406	43.5	0	0
小計	94278	4102	50,685	43,593	53.8	0	180
開発費	7653	1,626	7,653	0	100.0	0	0
(長期)前払費用	23362	2068	12,214	11,148	52.3	0	0
計	20868,855	617,371	8,661,564	12,207,291		1,490	9,651

- (注) 1. 有形固定資産、無形固定資産の減価償却基準は法人税法に規定する方法、また繰延勘定の償却基準は商法の規定する方法によっており、有形固定資産のうち、「機械及装置」の「鉄鋼冷間圧延設備」及び「鉄鋼熱間圧延設備」については定額法、その他の有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用しております。繰延勘定については商法に規定する方法により定額法を採用しております。
2. 累計欄の過不足額は法人税法施行令に規定する償却過不足額の翌期への繰越額を記載しております。
3. 公共施設利用権は電話加入権(取得原価 4229千円)を除いております。

10 引当金明細表

(単位:千円:千円未満四捨五入)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
法人税等引当金	200,000	530,000	198,580	※1 1,420	530,000	
貸倒引当金						
(貸倒引当金)	395,000	495,000		※2 395,000	495,000	
(債権償却特別引当金)	1,392			※3 24	1,368	
(長期債権償却引当金)	22,000				22,000	
退職給与引当金※4	732,579	109,154	138,43		827,890	
価格変動準備金	470,000	※5 470,000		※6 470,000	470,000	
海外市場開拓準備金	95,000	※7 103,500		※8 9,900	188,600	
特別償却準備金	310,000	※9 475,107		※10 19,987	765,120	
賞与引当金	0	310,000			310,000	

(注) ※1 前期引当の納付完了による取崩額であります。

※2 ※6 税法の規定による洗替であります。

※4 税法の規定によつて引当を行なつております。なお、期末残高は税法の累積限度相当額になつております。

※5 ※7 ※9 租税特別措置法に基づき限度内の金額を計上しております。

※3 ※8 ※10 税法の規定による戻入額であります。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

1) 資産の内容

現金及預金

(単位：千円：千円未満四捨五入)

摘 要	金 額	備 考
現金	5,727	
当座預金	943,106	
通知預金	4,584,000.0	
普通預金	48	
定期預金	3,161,500	
別段預金	5,000	
定期積金	39,360	
計	8,738,741	

受取手形

(業種別内訳)

(単位：千円：千円未満四捨五入)

摘 要	受取手形	関係会社 受取手形	備 考
製造業			
造船車輛及機械工業	188,755	0	
鉄鋼金属製品製造業	477,690	604,904	
化学工業	44,408	0	
その他の	336,797	31,423	
小 計	1,047,650	636,327	
商社及問屋	2,173,828	709,544	
計	3,221,478	1,345,871	

(期日別内訳)

(単位：千円：千円未満四捨五入)

期 日 別	受取手形	関係会社 受取手形	備 考
45年 4月	103,133	80,485	
5月	156,532	55,741	
6月	768,634	37,191	
7月	1,421,893	170,415	
8月	530,875	530,032	
9月	194,201	408,848	
10月以降	46,210	63,159	
計	3,221,478	1,345,871	

冶金工

売 掛 金

(業種別内訳)

(単位：千円：千円未満四捨五入)

摘 要	売 掛 金	関係会社売掛金	備 考
製 造 業			
造船車輛及機械工業	47,596	0	
鉄鋼金属製品製造業	577,229	1,381,459	
化 学 工 業	6,300	0	
そ の 他	105,711	86,541	
小 計	736,836	1,468,000	
商 社 及 問 屋	1,587,934	503,780	
計	2,324,770	1,971,780	

(滞留並びに回収状況)

(単位：千円：千円未満四捨五入)

摘 要	金 額	備 考
前 期 末 残 高 (A)	445,363	
当 期 売 上 高 (B)	233,603	内部売上高3029,768千円は除く
当 期 回 収 高 (C)	234,619	
当 期 末 残 高 (D)	429,655	
回 転 率 $\left[(2 \times B) \div \frac{A+D}{2} \right]$		107回
滞 留 期 間 (365日÷回転率)		34日
回 収 率 $[C \div (A+B) \times 100]$		84%

受託販売売掛金

(業種別内訳)

(単位：千円：千円未満四捨五入)

摘 要	受託販売売掛金	備 考
製 造 業		
造船車輛及機械工業	38,603	
鉄鋼金属製品製造業	87,802	
化 学 工 業	28,589	
そ の 他	112,579	
小 計	267,573	
商 社 及 問 屋	337,785	
計	605,358	

(滞留並びに回収状況)

(単位：千円：千円未満四捨五入)

摘 要	金 額	備 考
前 期 末 残 高 (A)	476,791	
当 期 発 生 高 (B)	398,018	
当 期 回 収 高 (C)	385,945	
当 期 末 残 高 (D)	605,358	
回 転 率 $\left[(2 \times B) \div \frac{A+D}{2} \right]$		147回
滞 留 期 間 (365日÷回転率)		25日
回 収 率 $[C \div (A+B) \times 100]$		86%

棚卸資産

(単位：千円：千円未満四捨五入)

摘 要		金 額	備 考
商品	ステンレス鋼	5,646	溶接棒その他
	計	5,646	
製品	ステンレス鋼板	2,418,231	川崎製造所製品
	ステンレス鋼棒等	47,751	
	未精製フェロニッケル	17,810	大江山製造所製品
	精製フェロニッケル	3,088	
	ステンレス鋼加工品	53,086	金沢工場製品
	その他	7,480	
	計	2,547,446	
作業屑	鉄屑	115,270	
	計	115,270	
原材料	鋼屑	176,392	川崎製造所
	フェロアロイその他金属	217,839	
	未精製フェロニッケル	46,644	大江山製造所
	精製フェロニッケル	57,756	
	輸入ニッケル鉱石	816,409	金沢工場
	無煙炭(フェロニッケル用)	47,235	
	鑄造原料	24,789	
	その他	172,780	
	計	1,559,844	
仕掛品	ステンレス鋼中間圧延品	1,257,739	川崎製造所
	鋼片	455,141	
	鋼塊	1,192,923	大江山製造所
	未精製フェロニッケル	23,632	
	ステンレス鋼鑄造品	116,613	金沢工場
	その他	3,735	
	計	3,049,783	
貯蔵品	燃料	24,658	
	炉材	135,325	
	鑄型	64,499	
	工具器具類	426,790	
	修繕材料	35,322	
	雑消耗品その他	188,557	
	計	781,16	
	計	953,267	
棚卸資産合計		8,231,256	

冶金工

前 渡 金

(単位：千円：千円未満四捨五入)

摘 要	金 額	備 考
輸 出 商 品 代	323,103	日本精線その他計3件
購 入 材 料 代 そ の 他	10,682	棚沢八光社その他計4件
計	333,785	

前 払 費 用

(単位：千円：千円未満四捨五入)

摘 要	金 額	備 考
建 設 延 払 利 息	16,961	
未 経 過 保 険 料	10,564	
賃 借 料 そ の 他	21,866	次期月割配賦費用
計	49,391	

未 収 入 金

(単位：千円：千円未満四捨五入)

摘 要	金 額	備 考
資 産 譲 渡 代	313,265	
立 替 金 そ の 他	41,860	
計	355,125	

その他の流動資産

(単位：千円：千円未満四捨五入)

摘 要	金 額	備 考
短 期 貸 付 金	225,683	取引先に対する短期の貸付金
株主、役員又は従業員 に 対 する 短 期 債 権	29,321	従業員に対する貸付金
未 収 収 益	114,115	未 収 金 利
預 け 金	39,128	外国駐在員経費、その他未精算勘定
計	408,248	

再評価積立金取崩し状況

(単位：千円：千円未満四捨五入)

積 立	取 崩 し
第一次再評価差額(25/10)	408,125
第二次 " (26/4)	270,028
日本火工機合併(27/7)	26,152
第三次再評価差額(29/10)	1,099,642
	1,803,947
欠 損 金 填 補	707,418
再 評 価 税 納 付	65,581
更 正 (日本火工合併分)	15,766
譲 渡 損 ※	46,019
資 本 組 入	626,944
計	1,461,727
期 末 残 高	342,222

(注) ※ 火薬火工部門分離に伴う昭和化成品機引継30,153千円含む。

冶金工

建設仮勘定

(単位：千円：千円未満四捨五入)

区 分	金 額	摘 要
川 崎 製 造 所	658,601	№3ゼンジマア冷間圧延機設備費その他
大 江 山 製 造 所	198,152	全湿式原料処理設備費その他
金 沢 工 場	10737	鑄造工場改造工事費その他
本 社	97,801	小牧市土地購入代その他
計	965,291	

長期貸付金

(単位：千円：千円未満四捨五入)

相 手 先	摘 要	金 額
佛 西 巻 鉄 工 所	期限45年9月、分割償還(日歩/銭5厘、不動産抵当付)	3,028
昭 和 化 成 品 佛	期限48年9月	23,800
佛 増 田 製 作 所	期限その他未定	3,827
山 陽 特 殊 製 鋼 佛	期限47年11月、10回分割償還	14,747
インドネシアニッケル開発 佛	期限49年3月、期限一括償還	6,720
"	期限49年8月、"	14,000
計		66,122

株主、役員、又は従業員に対する長期貸付金

従業員に対する住宅資金貸付額であります。

その他の投資

(単位：千円：千円未満四捨五入)

摘 要	金 額
本支店、営業所、借家、借室、敷金並びに保証金	230,736
日本原子力研究所等出資金	21,451
定期積金(期限一年をこえるもの)	32,528
金銭信託(")	160,000
計	444,714

繰延勘定

(単位：千円：千円未満四捨五入)

科 目	摘 要	取得原価	当期残高
前 払 費 用	経団連会館建設特別会費その他	23,362	11,148
開 発 費	I.B.M.電子計算機導入経費	7,653	0

冶金工

2) 負債の内容

支払手形並びに設備支払手形

(期日別内訳)

(単位：千円：千円未満四捨五入)

期 日 別	支 払 手 形	関係会社支払手形	計	設 備 支 払 手 形
45年 4月	1,718,691	347,767	2,066,458	564,048
5月	1,944,325	342,644	2,286,969	444,13
6月	1,971,712	300,781	2,272,493	170,980
7月	1,989,591	417,267	2,406,858	121,377
8月	1,332,295	113,169	1,445,464	251,445
9月	996,537	104,729	1,101,266	141,913
10月以降	924,119	45,27	928,646	250,860
計	10,877,271	1,630,883	12,508,154	1,545,036

(使途別内訳)

(単位：千円：千円未満四捨五入)

摘 要	支 払 手 形	関係会社支払手形	計
鉾 石	1,474,875		1,474,875
そ の 他 材 料	8,370,953	1,301,937	9,672,890
商 品	342,50	27,155	61,405
外 注 費 等 経 費	816,700	269,956	1,086,655
設 備 関 係	180,493	31,835	212,329
計	10,877,271	1,630,883	12,508,154

買 掛 金

(単位：千円：千円未満四捨五入)

摘 要	買 掛 金	関係会社買掛金	計
鉾 石	1,041,293		1,041,293
そ の 他 材 料	1,722,329	380,235	2,102,564
商 品	16,385	103,436	119,821
外 注 費 そ の 他	36,506	25,680	62,186
計	2,816,513	509,351	3,325,864

冶金工

短期借入金

(単位：千円：千円未満四捨五入)

区分	借入先	金額	担保	返済期限	備考
運 転 資 金	日本興業銀行	145,000	川・大・金	45. 4. 30	
		210,000	"	45. 5. 31	
		170,000	"	45. 6. 30	
		290,000	"	45. 7. 31	
		265,000	"	45. 8. 31	
		190,000	"	45. 9. 30	
		300,000	商 手	45. 8. 31	
	富士銀行	270,000		45. 6. 30	
		200,000		45. 6. 30	
		100,000		45. 6. 30	
		10,000		45. 4. 30	
		16,000		45. 5. 9	
		16,000		45. 5. 9	
		32,000		45. 5. 9	
		48,000		45. 6. 10	
		16,000		45. 6. 10	
	東海銀行	645,000		46. 3. 31	
		100,000		45. 4. 30	
		10,000		45. 4. 30	
		32,000		45. 5. 9	
		48,000		45. 6. 10	
		16,000		45. 5. 9	
		16,000		45. 6. 10	
		16,000		45. 6. 10	
	大和銀行	100,000	有	45. 4. 30	
		100,000		45. 4. 30	
		10,000		45. 4. 30	
	協和銀行	210,000		45. 4. 30	
		10,000		45. 4. 30	
		16,000		45. 5. 9	
		32,000		45. 5. 9	
		32,000		45. 6. 10	
	埼玉銀行	120,000		45. 10. 31	
		85,000		45. 11. 30	
		80,000		45. 9. 30	
		10,000		45. 4. 30	
		32,000		45. 5. 9	
		32,000		45. 6. 10	
		16,000		45. 6. 10	
	千葉銀行	6,000		45. 6. 30	
		30,000		45. 4. 30	
		60,000		45. 5. 31	
		20,000		45. 6. 30	
		30,000		45. 8. 31	
		30,000		45. 9. 30	
		10,000		45. 4. 30	

冶金工

運 転 資 金	日 本 信 託 銀 行	100,000		45. 4. 30	
		7,500		45. 4. 30	
		16,000		45. 5. 9	
	安 田 信 託 銀 行	5,000		45. 4. 30	
		16,000		45. 5. 9	
		8,000		45. 6. 10	
	中 央 信 託 銀 行	100,000	有	45. 8. 31	
		100,000	商 手	45. 6. 30	
		100,000	"	45. 7. 31	
		100,000	"	45. 8. 31	
		10,000	土地・建物	45. 7. 31	
		7,500		45. 4. 30	
		16,000		45. 5. 9	
		32,000		45. 6. 10	
		16,000		45. 6. 10	
	三 菱 信 託 銀 行	5,000		45. 4. 30	
		8,000		45. 5. 9	
		16,000		45. 6. 10	
	東 洋 信 託 銀 行	5,000		45. 4. 30	
		16,000		45. 5. 9	
	三 井 信 託 銀 行	16,000		45. 5. 9	
	太 陽 銀 行	50,000		45. 7. 31	
		90,000	有	45. 7. 31	
		10,000		45. 4. 30	
	三 和 銀 行	16,000		45. 6. 10	
		16,000		45. 6. 10	
	東 京 銀 行	24,000		45. 5. 9	
		8,000		45. 6. 10	
		16,000		45. 5. 9	
	北 国 銀 行	20,000	商 手	45. 9. 30	
		7,500	"	45. 4. 30	
	足 利 銀 行	100,000		45. 9. 30	
		10,000	商 手	45. 6. 30	
		5,000		45. 4. 30	
	駿 河 銀 行	10,000		45. 4. 30	
合 計		5,314,500			

(注) 担保中、川は川崎工場財団、大は大江山鉱業財団、金は金沢工場財団、有は有価証券の略であります。

-年内期限の長期借入金(長期借入金明細表参照)

冶金工

未 払 金

(単位：千円：千円未満四捨五入)

摘 要	金 額	備 考
設 備 関 係	643,914	前田建設工業 川崎製造所第二製鋼工場建設費その他
そ の 他	5,127	
計	649,041	

関係会社受託販売未払金

(単位：千円：千円未満四捨五入)

摘 要	金 額	備 考
ステンレス線	356,123	
ステンレスパイプ	249,235	
計	605,358	

未 払 費 用

(単位：千円：千円未満四捨五入)

摘 要	金 額	備 考
賃 金 給 料	215,656	45年3月分
法 定 福 利 費	19,157	
外 注 加 工 費	98,152	
電 力 料	80,337	
運 賃	81,082	
補 修 費	35,195	
未 払 利 息	24,517	
特 許 料	52,865	
そ の 他	76,583	
計	683,544	

前 受 金

(単位：千円：千円未満四捨五入)

摘 要	金 額	備 考
ステンレス鋼	2,359,085	東洋棉花その他 計32件
計	2,359,085	

預 り 金

(単位：千円：千円未満四捨五入)

摘 要	金 額	備 考
源泉税及社会保険料	17,828	
そ の 他	44,089	
計	61,917	

冶金工

その他の流動負債

(単位：千円：千円未満四捨五入)

摘 要	金 額	備 考
従 業 員 社 内 預 金	118,451	
計	118,451	

預 り 保 証 金

代理店よりの信託金（丸紅飯田その他計7件）及び入居保証金（八千代アパート及び第二長岡ビルその他）
であります。

長期設備支払手形

(単位：千円：千円未満四捨五入)

摘 要	金 額	備 考
日 商 岩 井 株 払	572,658	
三 井 物 産 株 払	194,899	
上 半 商 事 株 払	29,836	
計	797,393	

(3) そ の 他

1) 金 繰 状 況

(1) 最近の金繰実績(44年10月~45年3月)

(単位:千円)

摘 要	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
前 月 繰 越	5,568,543	5,854,230	6,419,463	6,992,025	6,930,586	7,055,823	5,568,543
収 入							
営 業 収 入	3,025,468	3,569,035	4,410,210	3,402,397	3,715,045	4,528,694	22,650,849
営 業 外 収 入	11,103	24,237	45,361	15,462	35,821	86,289	218,273
借 入 金	704,300	1,648,000	1,276,000	860,000	665,000	2,451,000	7,604,300
そ の 他 収 入	23,600	38,006	95,859	37,579	41,551	232,226	468,821
計	3,764,471	5,279,278	5,827,430	4,315,438	4,457,417	7,298,209	30,942,243
支 出							
材 料 費	1,658,766	2,170,810	1,908,358	2,064,961	2,087,928	2,167,911	12,058,734
人 件 費	221,495	229,179	661,669	292,673	248,619	249,467	1,903,102
経 費	457,065	589,849	553,389	474,761	540,892	520,680	3,136,636
支払利息割引料	181,435	184,175	176,740	166,667	161,543	194,783	1,065,343
借入金返済	696,960	1,333,210	1,406,010	1,089,060	1,123,810	1,929,908	7,578,958
設 備 費	225,759	110,558	218,518	234,949	127,923	461,603	1,379,310
そ の 他 支 出	37,304	96,264	330,184	53,806	41,465	90,939	649,962
計	3,478,784	4,714,045	5,254,868	4,376,877	4,332,180	5,615,291	27,772,045
翌 月 繰 越	5,854,230	6,419,463	6,992,025	6,930,586	7,055,823	8,738,741	8,738,741

(注) 材料費には、商品仕入代を含めてあります。

その他収入の主なものは、資産処分代金、貸付金戻入等であります。

その他支出の主なものは、法人税、配当金、証券投資等であります。

(2) 今後の資金計画(45年4月~9月)

(単位:百万円)

摘 要	45/4~6	45/7~9	計	備 考
前 月 繰 越	8,739	8,906	8,739	
収 入				
営 業 収 入	1,2214	1,3277	2,5491	
借 入 金	3,130	4,780	7,910	
増 資		2,187	2,187	
そ の 他 収 入	811	252	1,063	
計	16,155	20,496	36,651	
支 出				
材 料 費	6,925	8,852	15,777	商品仕入代を含む
人 件 費	849	1,404	2,253	
経 費	1,840	1,663	3,503	
支払利息割引料	597	628	1,225	
借入金返済	2,911	4,257	7,168	
設 備 費	1,984	1,665	3,649	
そ の 他 支 出	882	315	1,197	法人税その他
計	15,988	18,784	34,772	
翌 月 繰 越	8,906	10,618	10,618	